

《3》 横浜の人口動向の全体像をつかむ

人口静態・人口動態からみる特徴

1 横浜の人口の概況

横浜は、平成25年5月に370万人を突破し、引き続き人口の増加が続いている。将来人口推計では、平成31年におよそ373万6千人でピークを迎えるとされているが、横浜の人口の動きは、どのような特徴があるのだろうか。

本章では、人口統計の基本的事項を整理するとともに、特に横浜全体の人口の動きについて解説し、次章以降、様々な視点で横浜の人口の動きを考察していく。

① 人口静態と人口動態

人口統計は、ある一時点での人口の状態を捉えた「人口静態」と、二つの時点間の人口の変化を捉えた「人口動態」に区分され、この人口動態は、「自然動態」と「社会動態」を合わせた動きをいう。なお、「自然動態」とは

出生数と死亡数の差をいい、「社会動態」とは主に転入数と転出数の差をいう。例えば、出生数が死亡数より多ければ、また転入数が転出数より多ければ人口は増加することになり、この逆であれば減少する。また、一定期間において転入数が転出数より多い状態を「転入超過」といい、転出数が転入数より多い状態を「転出超過」という。

② 横浜の人口静態

図1により「人口静態」について横浜の戦後における推移をみると、戦争により急激に減少した人口は、戦地からの復員と引き揚げ、第一次ベビーブーム（昭和22～24年）等を要因に一気に回復し、昭和26年に再び100万人を超え、17年後の43年には200万人に達した。昭和40年代後半の石油危機後、人口増加は鈍化した。昭和53年5月に大阪市の人口を超え、

市としては全国1位となった。さらに、昭和60年12月に300万人を、平成14年10月には350万人を突破した。その後も人口増加数は縮小傾向にあるものの増加を続け、平成25年5月には370万人を突破し、現在に至っている。

③ 横浜の人口動態

ア 自然動態

人口動態のうち、「自然動態」をみると、増減の変動要因は出生数と死亡数であるので基本的に急激な変動はなく緩やかに推移する。図2で示すように、出生数は、ひのえうまの昭和41年を除き、第二次ベビーブーム（46～49年）を中心として47年まで増加していたが、その後は、ほぼ一貫して減少を続けている一方で、死亡数は緩やかに増加しているため、自然増加数（出生数－死亡数）は減少傾向をたどっている。直近10年の傾向（年平均増加率）をみると、

出生数は年1%前後の減少を示しているのに対し、死亡数は3%前後の増加を示していることから自然増加数は平成27年中にマイナスに転じることが予測される。その後も少子高齢化を背景に出生数の減少、死亡数の増加が見込まれるため、自然増加数のマイナス傾向は、さらに進行すると考えられる。

イ 社会動態

図3に示すとおり、自然動態が大きな変動なく緩やかに推移するのに対し、「社会動態」の変動要因は主に転入数と転出数の差のため、その時の社会情勢等により流動的である。また、社会動態が描く波形は、人口増加数の波形とほぼ一致していることから、社会動態の動きが人口増減の動きに影響を与えているといえる。この社会動態の推移をみると、昭和30年頃から岩戸景気、オリンピック景気など

執筆

宮坂 彰志

政策局統計情報課長

長山 賢

政策局統計情報課専任職

鈴木 康弘

政策局統計情報課

望月 正毅

政策局統計情報課

万年 邦佳

政策局統計情報課

大型景気が続く高度経済成長期を迎え、重化学工業の急速な進展により多くの雇用が発生し、より良好な雇用機会や高い賃金等を求めて大都市圏に人口が集中した。横浜においても、京浜工業地帯を中心に雇用が発生するとともに、公団、公社等による大規模団地の建設をはじめとした住宅開発が進み、東京のベッドタウンとして急速に人口が増加した。その結果、社会増加数（転入数－転出数＋その

他増減)は、昭和45年に約6万7千人となりピークを迎えた。その後、二度の石油危機に伴う景気悪化等を要因として社会増加は急速に減少し、昭和54年には千人を割り、712人まで落ち込んだ。バブル経済が崩壊した平成4年以降は、平成不況と呼ばれる景気後退局面に入り、6年に社会増加は戦後初めてマイナスとなったが、8年には再びプラスとなり、いざなぎ景気と呼ばれる好景気と、工場跡地の住宅転換に伴う大規模マンション建設が進んだ

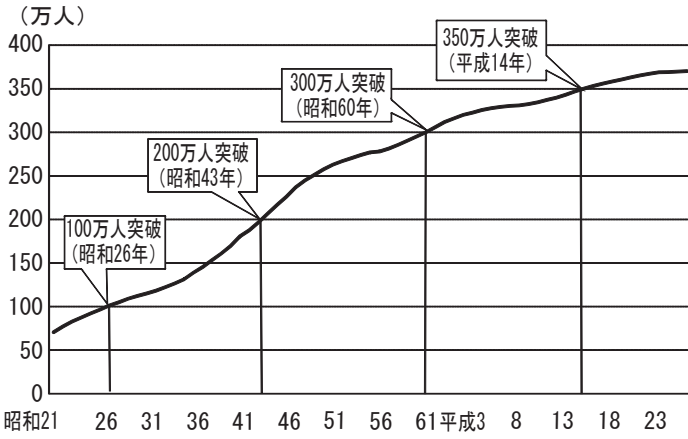


図1 横浜の人口の推移 (昭和21年～平成25年)

ことなどにより、13年には2万3千人を超える社会増加となった。その後は若干の増減はあるものの減少傾向が続き、平成23年には7年以來、社会増加がマイナスとなった影響により人口増加数は2,218人とどまり戦後最低となった。

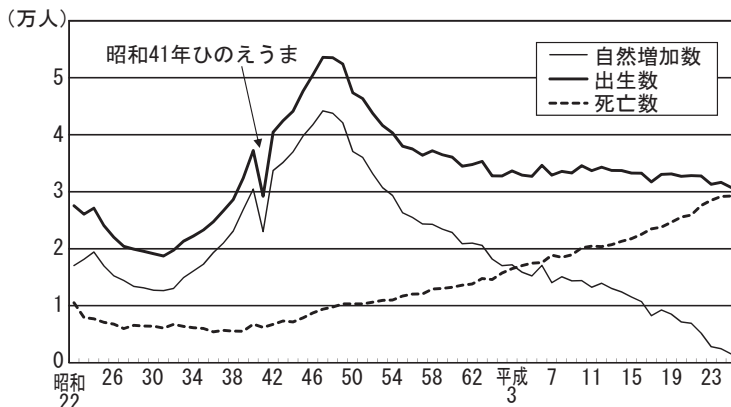


図2 出生数、死亡数及び自然増加数の推移 (昭和22年中～平成25年中)

戦後の横浜において人口が減少したことは一度もない。これまで述べてきたように、現時点では自然増加が継続していることに加え、社会増加がプラスとなっているため、人口増加が続いている。しかしながら、近い将来、出生数より死亡数が多くなり、自然増加数マイナスの時代に入るとは明らかである。その要因は社会増加のみとなるため、社会増加のマイナスは横浜の人口の減少を意味することになる。その点で社会動態、すなわち、転入・転出の動きを的確につかむことが今後の重要な課題となってくる。

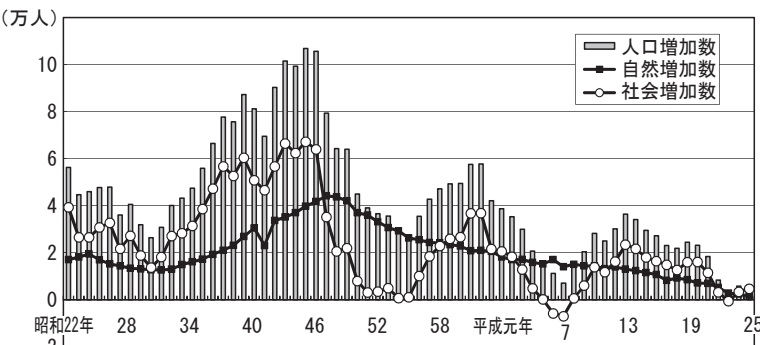


図3 人口増加の推移 (昭和22年中～平成25年中)

まず、平成25年の社会動態を年齢5歳階級別にみる。図4をみると、転入数及び転出数ともに、25～29歳がピークとなっている。進学や就職、転勤、結婚、出産、マイホームの購入といったライフイベントに合わせて引越れをすれば多いと考えられ、それらイベントの発生頻度が高いであろう20～44歳では、転入数・転入数ともに多い。また、母集団の大きさによる影響を除くため、転出率(注1)、転入率(注2)の平成3年からの推移(注3)を示した図5、図6をみても、割合が高くなっている。

一方、転入超過数を図4で見ると、15～19歳、20～24歳が大幅な転入超過となっており、この世代が横浜の社会増加の大半を占めている。

一方で、15～19歳については、それらの区分とは動きが異なることがわかる。これは、15～19歳の区分では、就職又は進学による移動が大半を占めると考えられ、移動の事由

2 世代別にみた社会動態

① 流動性の高い世代、転入超過の多い世代

まず、平成25年の社会動態を年齢5歳階級別にみる。図4をみると、転入数及び転出数ともに、25～29歳がピークとなっている。進学や就職、転勤、結婚、出産、マイホームの購入といったライフイベントに合わせて引越れをすれば多いと考えられ、それらイベントの発生頻度が高いであろう20～44歳では、転入数・転入数ともに多い。また、母集団の大きさによる影響を除くため、転出率(注1)、転入率(注2)の平成3年からの推移(注3)を示した図5、図6をみても、割合が高くなっている。

ここで、図7に示した15～44歳の年齢5歳階級別の転入超過数の平成3年からの推移をみると、近年、横浜の転入超過を支えていたのは15～19歳、20～24歳、25～29歳といった比較的若い世代であったが、ここ数年においては、それらの世代についても転入超過数は減少傾向であることがわかる。また、25～29歳では、平成7年以來14年ぶりの転出超過となった。

それぞれの転入超過数の増減の動きをみると、20～24歳の区分から40～44歳の区分までは同じような動き(同じようなグラフの形)を示している。

一方で、15～19歳については、それらの区分とは動きが異なることがわかる。これは、15～19歳の区分では、就職又は進学による移動が大半を占めると考えられ、移動の事由

(注1) 転出率 = 25年中の転出数 ÷ 25年1月1日現在横浜市推計人口

(注2) 転入率 = 25年中の転入数 ÷ (25年10月1日現在全国の推計人口 - 横浜市推計人口)。全国の1月1日現在の年齢別人口が平成12年までしかさかのぼって入手できなかったため、ここでは10月1日現在の人口を用い、参考程度の数値としている。

(注3) ここでは、さかのぼって比較が可能である平成3年からのデータを用いている。第3章において同じ。

が限定されていることが要因であると思われる。

②減少傾向にある若い世代の転入超過

それでは、横浜の社会増加を支えている15～29歳の転入数、転出数及び人口の近年の推移はどのようなものだろうか(注4)。

まず、15～19歳について図8で見ると、この世代の転出数、転入数は減少傾向にあることがわかる。転出数の減少幅に対して転入数の減少幅が大きいので、転入超過数は減少傾向にあるが、5歳階級別人口で見ると、近年横ばい又は微増傾向が続いている。これは、横浜の5歳階級別人口のピークである第二次ベビーブーム世代が中心の35～49歳を親に持つ子の影響(親世代の人口が多く、出生率と同じであれば、子世代の人口も多くなる)が考えられる。

次に、20～24歳について図9で見ると、転出数は一貫して減少傾向にある。転入数は時期により増減を繰り返しながらも減少傾向である。人口は、第二次ベビーブーム世代がこの階級に含まれた時期(平成6年前後)をピークとし、おおむね減少傾向となっている。また、図10で示したとお

り25～29歳についても、ほぼ同様の傾向を示している。

最後に、年齢別の人口構成比を図11でみる。横浜の5歳階級別のピークは40～44歳で8・84%であるのに対し、全国は同世代で7・63%である。また、第二のピークをみると、横浜は60～64歳で6・58%であるのに対し、全国は同世代で7・48%となっている。

これまでみてきたように、全国と比較すると、横浜は第二次ベビーブーム世代を中心とする働き手の割合が高いといえるが、横浜の転入超過を支えてきた比較的若い世代において、人口減少、転入超過数の減少傾向が見られる。これら若い世代の社会増加の回復が図られない限り、横浜のさらなる高齢化は免れないだろう。

3 地域別にみた社会動態

①ターニングポイントは平成10年と18年

本章では、社会動態について地域別にみる。まず、全国を北海道、東北、北関東、南関東、東京都、北陸信越、東海、近畿、中国、四国及び九州の11ブロック別(注5)に区分して考察する。平成3年から25年までの23年間の転入

超過数をみると、横浜の社会動態において、横浜と同じ通勤・通学圏と考えられる北関東、南関東及び東京都が大きな変動を示している。

図12により、この3ブロックの転入超過数をみると、北関東は平成9年に転出超過から転入超過へ、南関東は10年に転出超過から転入超過へ、東京都は11年に転入超過から転出超過へ転じていること、さらに、南関東は18年に再び転出超過へ転じていることがわかる。

よって、平成10年と18年をターニングポイントとみて、以後、3年から9年まで(以下、「第一期」という)、10年から17年まで(同「第二期」)、18年から25年まで(同「第三期」)の三期間で地域別の社会動態を分析してみた。なお、転入超過数について、表1は、全国を前述の11ブロック別に、表2は、横浜市を除く神奈川県内市町村を川崎市、相模原市、横須賀三浦地区、県央地区、湘南地区及び県内その他の6地区別(注6)に表したものである。

表1により、直近23年間の総計の社会動態をみると、横浜は15万人の転入超過となっている。11ブロック別にみると、横浜に大きな影響を与えているのは、近畿の5万8千人、東北の2万7千人、東海の2万5千人の転入超過であり、10ブロックで転入超過となっている。残りの1ブロックの南関東は4万2千人の転出超過となっており、これは、表2に示しているとおり、県内市町村への3万5千人の転出超過の影響が大きく、特に湘南地区及び県央地区への転出超過が大きいことがわかる。なお、県内市町村では川崎市からの転入超過が4万2千人と大きくなっている。

③小さな社会増加時代へ

第一期は、表1をみると、全国計で7千人の転出超過となっており、横浜にとつて社会減少の時期となっている。東京都及び近畿からの転入超過が目立つものの、それ以上に南関東及び北関東への転出超過が大きく、これらの結果として全国計では転出超過となっていることがわかる。なお、南関東のうち、表2で県内市町村の地区別をみると、湘南地区及び県央地区への転出超過が大きい。東京都から人口が流入し、県内市町村へ流出する時代であったといえる。

第二期は、全国計でみて10万7千人近くの転入超過となっており、横浜にとつて大きな社会増加の時代であった。特に、近畿及び南関東からの転入超過が目立ち、東京都以外の10ブロック全てで転入超過となっている。この第二期に、南関東については転入超過に、逆に、東京都については転出超過に転じており、第一期とは逆に、県内市町村から人口が流入し、東京都へ流出する時代であったといえる。

(注4) データの連続性の観点から、この節以降では国外及び地域不詳の移動は除いている。

(注5) 「東北」は、青森、岩手、宮城、秋田、山形及び福島。「北関東」は、茨城、栃木、群馬及び埼玉。「南関東」は、千葉、神奈川(横浜を除く)及び山梨。「北陸信越」は、新潟、富山、石川、福井及び長野。「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良及び和歌山。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島及び山口。「四国」は、徳島、香川、愛媛及び高知。「九州」は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄を表す。

(注6) 「横須賀三浦地区」は、横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市及び三浦郡。「県央地区」は、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市及び愛甲郡。「湘南地区」は、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡及び中郡。「県内その他」は、小田原市、南足柄市、足柄上郡及び足柄下郡を表す。なお、「相模原市」には、旧津久井郡が含まれている。

第三期は、第二期に比べる

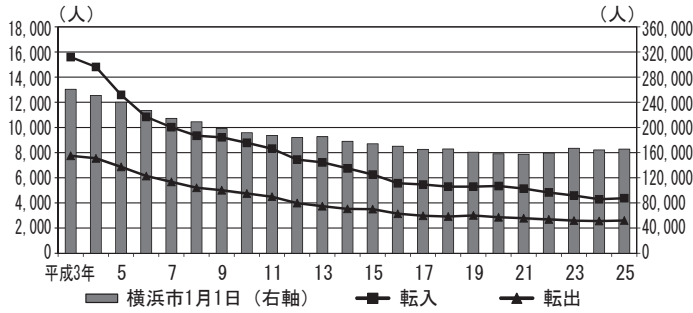


図8 15～19歳人口と転出入の推移（平成3年～25年）

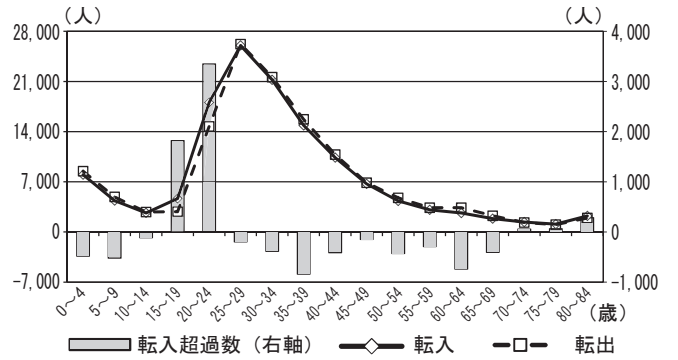


図4 平成25年中の社会動態 ※国外・不詳を含む。

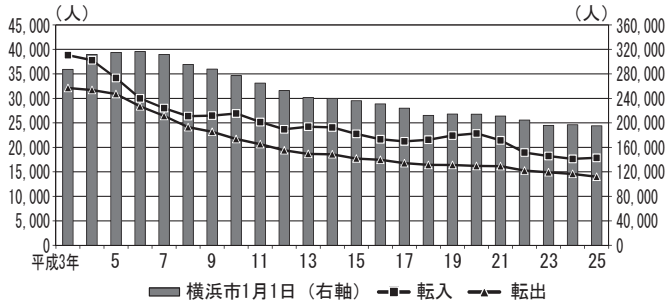


図9 20～24歳人口と転出入の推移（平成3年～25年）

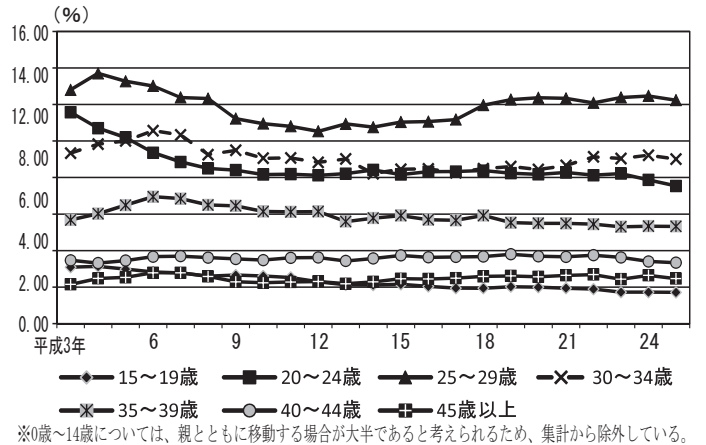


図5 転出率の推移（平成3年～25年）※国外・不詳を含む。

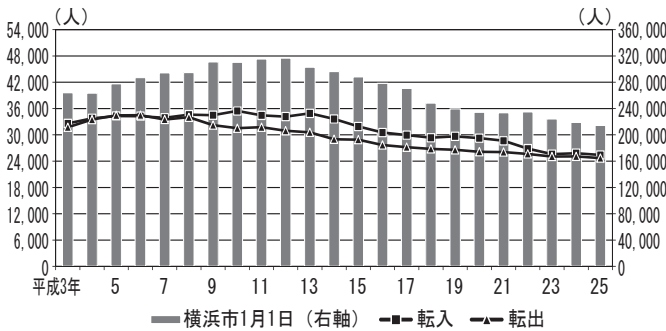
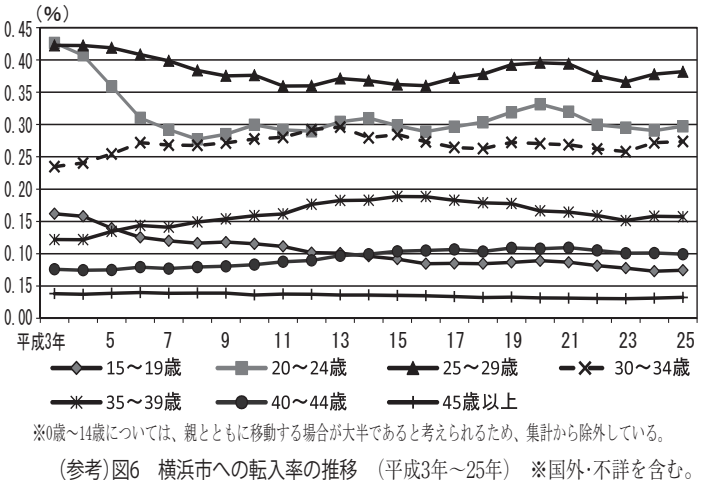


図10 25～29歳人口と転出入の推移（平成3年～25年）



(参考)図6 横浜市への転入率の推移（平成3年～25年）※国外・不詳を含む。

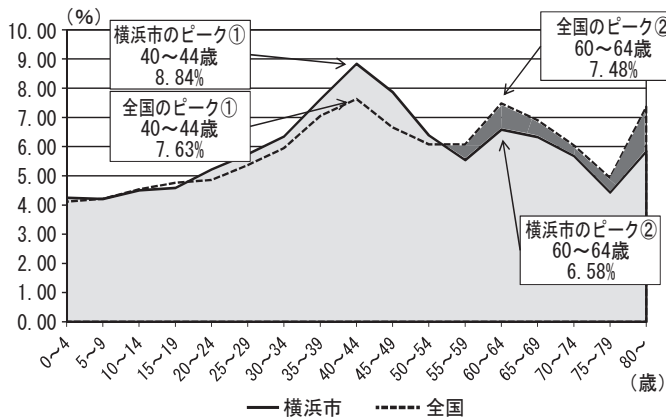


図11 人口の構成比の比較（平成25年1月1日推計人口）

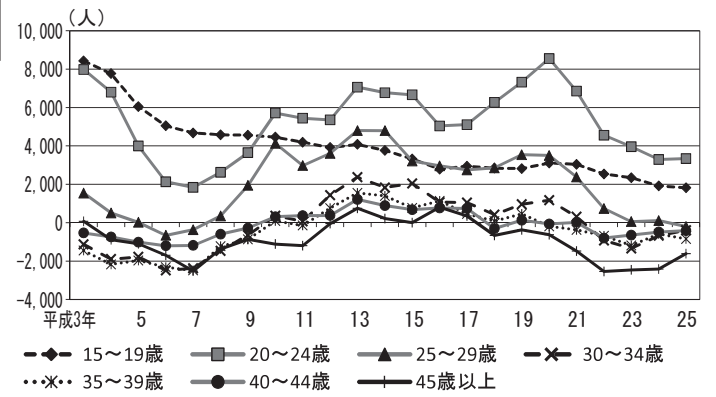


図7 転入超過数の推移（平成3年～25年）※国外・不詳を含む。

と小さいが、社会増加の時代となつている。これは、東京都への転出超過が目立つものの、相変わらず近畿や東北をはじめとする9ブロックで転入超過となつていることの結果である。南関東へは再び転出超過に転じ、東京都への転出も増加した。川崎市からは転入超過を保つてはいるが、第一期及び第二期に比べ、大きく減少している。

④ 進行する東京一極集中

このように、第一期は、横浜にとって社会減少時代、第二期は大きな社会増加時代、第三期も社会増加時代であった。近畿との関係は、毎年転入超過となつており、近畿がこの23年間で横浜に与えている社会増加の影響は5万8千人と他のブロックに比べて最も大きくなつている。また、東北や東海からの転入超過も目立っている。

南関東については、この23年間で4万2千人の転出超過となつており、これは、県内市町村の中でも湘南地区、県央地区及び相模原市への転出超過が大きく影響しており、この3地区については三期間全てで転出超過である。一方、川崎市については、23年間で4万2千人の転入超過と大き

くなつているが、近年は縮小傾向となつている。また、東京都との関係を見ると、第一期は、東京一極集中が是正されてきた時代だったが、第二期（平成11年）から転出超過に転じた。それ以降、直近の平成25年に至るまで東京都への転出超過は増加傾向となつており、東京一極集中が再び進行しているといえる。今後

も横浜の社会増加を維持していくためには、通勤・通学圏を共にする東京都への転出抑制、そして、東京都からの転入促進が重要となるであろう。

4 行政区別にみた社会動態

① 行政区別の人口の概況

まず、表3、表4に平成26年1月1日現在の行政区別人口と、25年の人口動態をまとめた。最も人口が多いのは港北区の338,969人で横浜の人口全体の9.2%、最も少ないのは西区の97,251人で同2.6%となつている。また、人口増減に着目すると総数では6,223人の増加となつているが、金沢区、旭区、港南区など9区で減少となつている。

次節からは行政区別の人口動態をみていくが、現在の18行政区単位での比較を行える

よう、以後、本章の考察は全て平成7年以降のデータに基づく。

② 17区で自然増加がマイナス？

行政区別の出生数と死亡数の推移について考察するが、紙幅の都合上、行政区別の推移のグラフを全て載せることができないので、出生数及び死亡数の増減傾向をみる手段として、近似直線（注7）を利用する。図13は鶴見区の出生数及び死亡数の推移をグラフ化し、それぞれに近似直線を追加したものである。これによると出生数のグラフの近似直線の傾き（以下「傾き」という。）は6・45（つまり1年後の出生数が、当年に比べて約6人分多くなるような動きで推移してきたということ）、死亡数の傾きは35・07となつている。

同様にして、全ての行政区について傾きを求めたものが表5である。西区を除く全ての区において、（出生数の傾き） \wedge （死亡数の傾き）となつており（つまり出生数の増え方より死亡数の増え方のほうが多いので）、このままの状態が続けば自然増加がマイナスになることが予測される。

③ 転入・転出は近隣地域志向

（注7）マイクロソフト「エクセル2010」を用いて行政区別のデータをグラフ化し、近似曲線の線形近似を選択して求めた。便宜上ここでは、「近似直線」ということにする。

紙幅の都合上、図表は省略するが、各行政区別に市外からの転入数（以下「市外転入数」という。）と市内他区からの転入数（以下「市内転入数」という。）のどちらが多いか、また、市外への転出数（以下「市外転出数」という。）と市内他区への転出数（以下「市内転出数」という。）のどちらが多いかを、平成7年以降の累計で計算した結果、南区で市内転出数が市外転出数より多かった場合を除き、全ての区で市外転入数及び市外転出数の方が多かった。そこで、市外転入数及び市外転出数、どの地域が多いのかを考察する。表6は、市外転入数及び市外転出数の地域別構成比（平成7年から25年の累計を用いて計算したもの）である。

まず、市外転入数に関しては18行政区のうち12の行政区で東京都部が1位、市外転出数に關しても13の行政区で東京都部が1位となつている。

次に、東京都部以外に注目すると、川崎市の市外転入数が1位となつているのは鶴見区と都筑区、市外転出数が

金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区
横須賀三浦地区 19.5%	東京都部 22.1%	東京都部 13.3%	東京都部 18.8%	川崎市 17.5%	東京都部 13.1%	横須賀三浦地区 16.3%	湘南地区 13.8%	東京都部 19.0%
東京都部 11.8%	川崎市 13.4%	川崎市 10.3%	川崎市 16.6%	東京都部 14.4%	湘南地区 9.7%	東京都部 10.9%	東京都部 11.6%	東京都部 9.9%
千葉県 5.8%	東京都部以外 5.9%	東京都部以外 9.9%	東京都部以外 8.0%	東京都部以外 5.7%	横須賀三浦地区 6.9%	湘南地区 10.7%	東京都部 10.6%	湘南地区 7.7%
その他 63.0%	その他 58.5%	その他 66.5%	その他 56.6%	その他 62.5%	その他 70.4%	その他 62.1%	その他 64.1%	その他 63.3%
計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%

金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区
横須賀三浦地区 19.1%	東京都部 24.9%	東京都部 13.8%	東京都部 20.3%	東京都部 15.7%	東京都部 15.3%	横須賀三浦地区 16.1%	湘南地区 16.3%	東京都部 25.3%
東京都部 15.1%	川崎市 14.0%	東京都部以外 13.0%	川崎市 15.3%	川崎市 14.4%	湘南地区 12.6%	湘南地区 13.4%	東京都部 13.5%	東京都部 10.1%
千葉県 6.1%	東京都部以外 6.0%	川崎市 9.2%	東京都部以外 11.2%	東京都部以外 7.8%	横須賀三浦地区 7.2%	東京都部 7.2%	東京都部 11.9%	湘南地区 7.6%
その他 59.6%	その他 55.1%	その他 64.0%	その他 53.1%	その他 62.1%	その他 64.8%	その他 57.8%	その他 58.3%	その他 57.1%
計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%

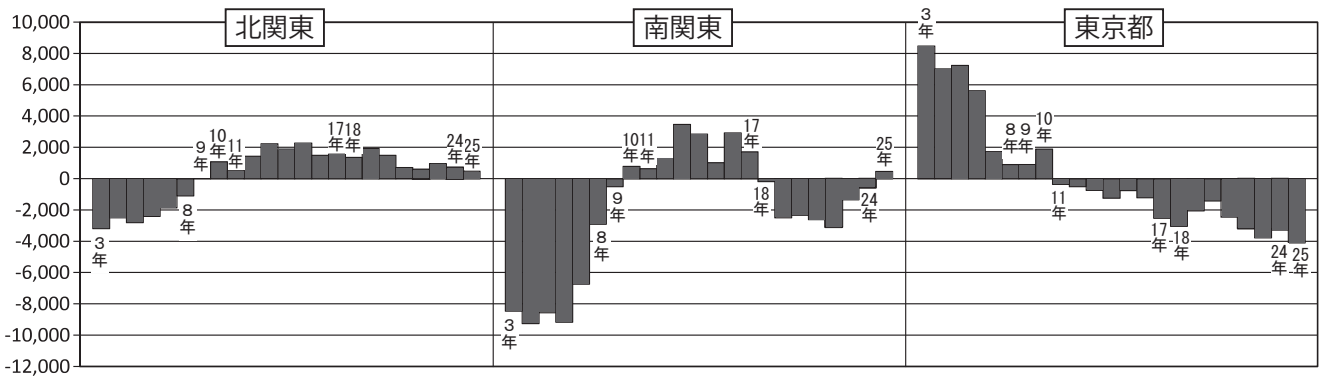


図12 北関東、南関東及び東京都からの転入超過数（平成3年中～25年中）

表1 全国11ブロック別に見た転入超過数(平成3年～25年)

年次	北海道	東北	北関東	南関東	東京都	北陸信越	東海	近畿	中国	四国	九州	全国計
平成3年～9年	1,284	△ 2,201	△ 13,739	△ 45,572	31,941	△ 456	2,418	12,447	3,629	1,269	1,809	△ 7,171
平成10年～17年	6,352	12,411	12,601	14,751	△ 5,413	6,677	11,847	28,108	7,646	2,668	9,242	106,890
平成18年～25年	7,089	17,423	8,290	△ 12,105	△ 23,207	6,606	11,605	17,792	4,993	2,585	9,667	50,738
23年間計	14,725	27,633	7,152	△ 42,926	3,321	12,827	25,870	58,347	16,268	6,522	20,718	150,457

表2 県内6地区別に見た転入超過数(平成3年～25年)

年次	川崎市	相模原市	横浜三浦地区	県央地区	湘南地区	県内その他	県内計
平成3年～9年	19,451	△ 9,256	△ 5,241	△ 15,368	△ 18,260	△ 1,489	△ 30,163
平成10年～17年	20,944	△ 879	△ 2,961	△ 5,404	△ 3,457	1,016	9,259
平成18年～25年	1,830	△ 3,206	920	△ 6,810	△ 7,887	1,007	△ 14,146
23年間計	42,225	△ 13,341	△ 7,282	△ 27,582	△ 29,604	534	△ 35,050

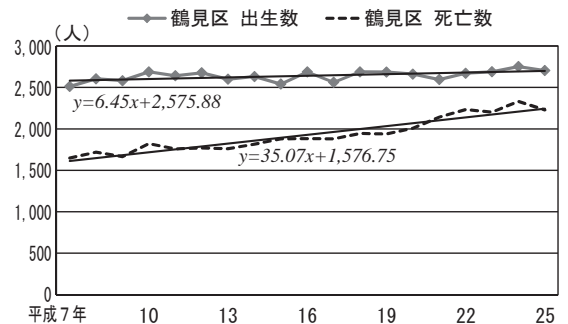


図13 鶴見区の出生数及び死亡数の推移と近似直線

表3 平成26年1月1日

現在の行政区別人口

	人口数	構成比	順位
鶴見区	280,234	7.6%	3
神奈川区	234,496	6.3%	6
西区	97,251	2.6%	18
中区	147,065	4.0%	15
南区	194,393	5.2%	11
港南区	217,782	5.9%	7
保土ヶ谷区	204,290	5.5%	10
旭区	248,560	6.7%	5
磯子区	161,968	4.4%	13
金沢区	204,453	5.5%	9
港北区	338,969	9.2%	1
緑区	178,783	4.8%	12
青葉区	307,844	8.3%	2
都筑区	209,626	5.7%	8
戸塚区	273,962	7.4%	4
栄区	123,176	3.3%	17
泉区	154,807	4.2%	14
瀬谷区	125,599	3.4%	16
総数	3,703,258	100.0%	

表4 平成25年中の行政区別人口動態

	市外		市内		cその他 の増減	①社会増減 (a+b+c)	A 出生	B 死亡	②自然増減 (A-B)	人口増減 ①+②		
	転入	転出	a増減	転入							b増減	
鶴見区	13,816	11,359	2,457	3,922	3,734	188	225	2,870	2,704	2,228	476	3,346
神奈川区	10,012	9,466	546	6,245	6,337	△ 92	318	772	2,069	1,823	246	1,018
西区	4,737	4,522	215	3,388	3,425	△ 37	192	904	904	849	55	425
中区	6,764	6,648	116	4,680	5,016	△ 336	615	395	1,122	1,546	△ 424	△ 29
南区	6,040	6,169	△ 129	5,798	5,703	95	260	226	1,349	2,002	△ 653	△ 427
港南区	5,139	5,665	△ 526	4,316	4,699	△ 383	32	△ 877	1,543	1,729	△ 186	△ 1,063
保土ヶ谷区	5,779	6,065	△ 286	4,874	4,854	20	289	23	1,418	1,867	△ 449	△ 426
旭区	5,221	6,104	△ 883	4,676	4,518	158	45	△ 680	1,839	2,327	△ 488	△ 1,168
磯子区	4,594	4,669	△ 75	4,318	3,861	457	138	520	1,235	1,475	△ 240	280
金沢区	5,738	6,242	△ 504	2,409	3,108	△ 699	116	△ 1,087	1,342	1,778	△ 436	△ 1,523
港北区	18,261	15,867	2,394	5,949	6,153	△ 204	537	2,727	3,490	2,105	1,385	4,112
緑区	5,972	6,417	△ 445	3,670	3,204	466	268	289	1,540	1,255	285	574
青葉区	14,532	15,189	△ 657	3,270	3,190	80	480	△ 97	2,618	1,755	863	766
都筑区	8,323	7,960	363	3,829	3,508	321	109	793	2,044	973	1,071	1,864
戸塚区	8,312	8,694	△ 382	4,668	4,599	69	204	△ 109	2,347	2,043	304	195
栄区	3,931	4,269	△ 338	2,178	2,572	△ 394	21	△ 711	976	1,050	△ 74	△ 785
泉区	3,443	4,154	△ 711	2,747	2,634	113	107	△ 491	1,214	1,331	△ 117	△ 608
瀬谷区	2,939	3,494	△ 555	2,332	2,068	264	46	△ 245	999	1,082	△ 83	△ 328
総数	133,533	132,953	600	73,269	73,183	86	4,002	4,688	30,753	29,218	1,535	6,223

表5 出生数及び死亡数の

推移の近似直線の傾き

	出生数の 近似直線 の傾き	死亡数の 近似直線 の傾き
鶴見区	6.45	35.07
神奈川区	11.63	26.65
西区	21.11	10.27
中区	13.56	32.98
南区	△ 15.12	30.04
港南区	△ 35.96	38.47
保土ヶ谷区	△ 25.50	34.80
旭区	△ 33.80	57.24
磯子区	△ 22.74	26.33
金沢区	△ 14.86	36.09
港北区	15.78	43.49
緑区	△ 4.86	37.06
青葉区	△ 42.08	48.07
都筑区	18.71	30.62
戸塚区	4.01	49.59
栄区	0.44	26.30
泉区	△ 7.42	33.98
瀬谷区	△ 20.78	28.54
総数	△ 131.42	625.60

表6 市外転入数・市外転出数の構成比(平成7年中～25年中の累計に基づく)

市外転入数

順位	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区
1	川崎市 20.6%	東京都区部 19.2%	東京都区部 22.1%	東京都区部 23.9%	東京都区部 17.1%	東京都区部 13.7%	東京都区部 15.2%	東京都区部 12.8%	東京都区部 14.3%
2	東京都区部 19.9%	川崎市 9.3%	川崎市 7.8%	川崎市 7.9%	横須賀三浦地区 7.7%	横須賀三浦地区 9.1%	川崎市 7.5%	横須賀三浦地区 9.5%	横須賀三浦地区 8.9%
3	千葉県 6.2%	千葉県 6.4%	千葉県 6.4%	千葉県 6.8%	川崎市 6.7%	千葉県 6.5%	川崎市 6.5%	川崎市 6.7%	千葉県 6.7%
その他	53.3%	その他 65.1%	その他 63.7%	その他 61.5%	その他 67.8%	その他 70.5%	その他 70.8%	その他 70.1%	その他 70.1%
計	100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%

市外転出数

順位	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区
1	川崎市 20.8%	東京都区部 21.3%	東京都区部 24.4%	東京都区部 25.7%	東京都区部 19.0%	東京都区部 16.3%	東京都区部 18.8%	東京都区部 14.4%	東京都区部 16.3%
2	東京都区部 19.6%	川崎市 9.7%	川崎市 7.3%	川崎市 7.4%	川崎市 7.6%	横須賀三浦地区 9.1%	川崎市 7.6%	横須賀三浦地区 11.4%	横須賀三浦地区 9.9%
3	千葉県 6.7%	千葉県 6.6%	千葉県 6.4%	千葉県 6.8%	横須賀三浦地区 7.5%	千葉県 6.7%	千葉県 6.6%	川崎市 7.6%	千葉県 7.1%
その他	52.8%	その他 62.4%	その他 61.9%	その他 60.1%	その他 65.9%	その他 67.5%	その他 67.0%	その他 66.6%	その他 66.7%
計	100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%	計 100.0%

1位となっているのは鶴見区である。また、横須賀三浦地区(注6)の市外転入数が1位なのは金沢区と栄区で、これに関しては市外転出数も全く同じ結果である。更に県央地区(注6)については市外転入数・市外転出数とも1位が泉区となっている。

これらの結果を、地図上(口絵1〜6ページに横浜と周辺地域の地図があるので参照されたい。)で照らし合わせてみると、東京都区部は別として、近隣地域の市外転入数・市外転出数が高い傾向にある。2位以下の市外転入数・市外転出数についても、おおむね近隣地域への転入・転出が高い傾向にあることがわかる。

5 横浜の人口動態と人口構造の変化

本章では、これまで述べてきた人口動態と関連づけながら、横浜の人口構造の変化について考察したい。

最初に「人口構造」とは何かについて述べておきたい。「人口構造」は、特定時点の人口をいろいろな分類標識によって分類した結果に焦点を当てて示すもので、第1章で

述べた人口動態のひとつである。男女別、年齢別などの自然的標識によって分類したものの、配偶関係別、世帯別、産業別、職業別、国籍別などの社会的経済的標識によって分類したものがあ

る。「人口構造」は常に変化している。これは、時間の経過とともに常に社会が変動しているからであるが、「人口構造」の変化は、過去における社会変動が人口動態の諸要因を通じて発現したものである。そして、将来における人口現象を規制するとともに、社会経済の発展に重大な影響を与える。

① 横浜における「少子高齢化」の進展と転換点は平成12年

人口構造において、子ども高齢者(老年人口)の割合が上昇していく人口現象が、「少子高齢化」である(注8)。「少子高齢化」への対応は、喫緊の課題である。「少子化」すなわち子どもの減少は現役世代(生産年齢人口)の減少をもたらす一方、「高齢化」すなわち高齢者の増加は現役世代の扶養負担度を高めることになり、様々な社会制度の根幹を揺り動かすことになる。さて、横浜の「少子高齢化」

は、どのように進展してきたのだろうか。

表7 (平成22年以前は国勢調査、23年以降は推計人口に基づく)に示すとおり、年少人口の割合は戦後の32・1%から基本的に低下を続け、平成26年は12・9%(約48万人)となった。年少人口数のピークは昭和55年の約67万人だったので、平成26年では19万人減少していることになる。その一方で、老年人口の割合は戦後の3・2%から一貫して上昇を続け、平成26年は22・1%(約82万人)となった。

この間、老年人口数は約79万人も増加している。では、生産年齢人口はどうか。割合は、戦後の64・8%から平成7年の74・0%まで上昇してきたが、その後は低下し26年は64・3%とほぼ戦後の割合に戻った。生産年齢人口の数は、平成12年に約246万人とピークを付けたが、その後は減少をたどっており、26年はピーク時に比べ8万人減の約238万人となっている。

以上の動向を要約する。まず、昭和55年頃から子どもの数が減少し始め、その減少傾向が継続する中で平成12年には高齢者の数が子どもの数を逆転する状況(高齢化率は

13・9%)となり、ほぼ同じ時期に現役世代の数もピークとなった。国勢調査のデータ上であるが、平成12年は横浜の人口構造における転換点、高齢社会(注9)への転機となった。それ以降、子ども・現役世代の減少と高齢者の増加は明らかな趨勢となり、平成25年以降毎年約3万人の人口が子ども・現役世代から高齢者へと移行している状況であり、25年に高齢化率21%超の超高齢社会に突入した。

② 横浜の従属人口指数は「人口オオナス(負荷)期を示す

このように「少子高齢化」の進展により横浜の人口構造は大きく変化している。こうした変化は社会経済にどのような影響を与えるだろうか。それを考える指標として、現役世代の扶養負担度を表す従属人口指数(注10)を取り上げる。

表7右欄に示すように、横浜の従属人口指数は平成7年から上昇を始め、26年は54・5と戦後とほぼ同じ水準まで上昇し、「人口オオナス(負荷)期にあることを示している。現役世代1人で従属人口0・55人を支える人口構造となり、現役世代への負荷が高まりつつある状況を示している。

(注8) 人口統計では、総人口を年少人口(0〜14歳)、生産年齢人口(15〜64歳)、老年人口(65歳以上)に区分した年齢3区分別人口を使用する。年少人口を「子ども」、生産年齢人口を「現役世代」、老年人口を「高齢者」と呼ぶ場合がある。また、人口総数に占める老年人口(高齢者)の割合を「高齢化率」と呼ぶ。本稿でも同様に使用している。

(注9) WHO(世界保健機関)及び国連の定義によると、高齢化率7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」としている。

(注10) 従属人口指数=従属人口(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100。生産年齢人口(現役世代)の扶養負担度を表す指標である。従属人口指数が低下している局面を「人口オオナス」、従属人口指数が上昇している局面を「人口オオナス(負荷)」という。

(注11) 年少人口指数=年少人口÷生産年齢人口×100、老年人口指数=老年人口÷生産年齢人口×100。従属人口指数=年少人口指数+老年人口指数である。

しかし、平成26年全国の従属人口指数61・6とはまだ7・1ポイントの差がある。図14はこの差をグラフ化したもので、横浜の動きは全国から遅れ、5〜10年程度のタイムラグがある。年少人口指数が低い(注11)の動きは全国と変わる理由が異なるため、差が生じている理由が異なることがわかる。そこで今後、従属人口指数の上昇を抑える方策を検討する場合、前章までに行ってきた社会動態についての様々な考察がヒントを与える。

表7 横浜市の年齢3区分別人口及び従属人口指数の推移（昭和22年～平成26年）

年次	人口(人)				人口総数に占める割合(%)			増減(人)				従属人口指数	
	総数	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上	総数	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上	横浜市	全国 (参考)
昭和22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	54.4	...
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	136,810	51,575	78,481	6,692	57.0	67.7
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	192,498	37,439	143,803	11,293	52.6	63.3
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	232,023	14,910	204,138	13,000	44.2	55.9
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	413,205	46,307	348,394	18,504	37.4	47.1
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	449,349	119,624	304,407	25,318	39.3	45.1
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	383,507	132,578	216,994	32,059	43.7	47.6
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.0	69.6	6.2	151,903	3,032	107,418	40,535	43.5	48.4
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	219,252	△38,715	213,849	44,119	39.4	46.7
平成2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.1	73.7	8.6	227,405	△76,408	228,880	60,590	34.9	43.5
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.0	11.0	86,805	△60,086	73,839	86,760	35.0	43.9
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	71.9	13.9	119,515	△16,684	15,543	112,293	38.6	46.9
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	152,977	7,304	△ 3,503	126,786	44.1	51.4
22年	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.2	66.2	20.0	109,145	4,302	△ 19,263	132,377	50.1	56.8
23年	3,689,022	486,262	2,438,966	737,884	13.2	66.1	20.0	249	0	△ 1,419	1,668	50.2	57.1
24年	3,691,240	483,380	2,427,891	754,059	13.1	65.8	20.4	2,218	△ 2,882	△ 11,075	16,175	51.0	57.5
25年	3,697,035	480,802	2,403,195	787,128	13.0	65.0	21.3	5,795	△ 2,578	△ 24,696	33,069	52.8	59.5
26年	3,703,258	476,884	2,380,790	819,674	12.9	64.3	22.1	6,223	△ 3,918	△ 22,405	32,546	54.5	61.6

(注1)昭和22年～平成22年は「国勢調査」(10月1日現在、戦後を除き5年毎)、平成23年以降は「推計人口」(1月1日現在)による。総数には「年齢不詳」を含む。
 (注2)従属人口指数は、従属人口(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100により算出。

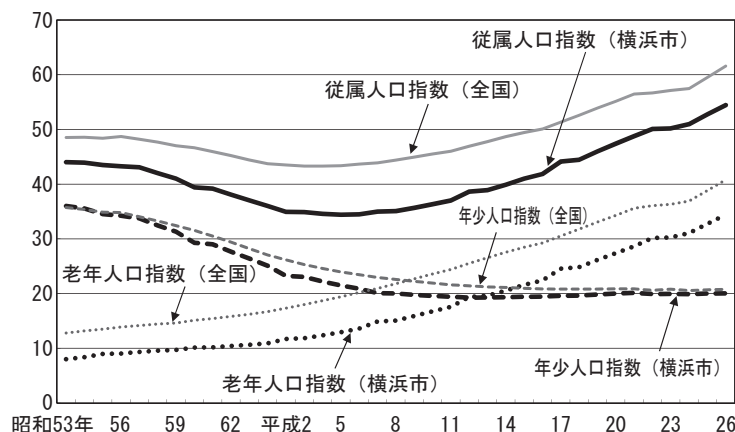


図14 年少人口指数、老年人口指数及び従属人口指数の推移（昭和53年～平成26年）

転入・転出において最も流動性の高い世代は、20～44歳にかけての世代だった。これらの世代をターゲットに市内への転入促進と市外への転出抑制がされれば、生産年齢人口の増加にプラスとなる。これらの世代は子どもの転入・

出生を伴うケースも多く、転入・出生による年少人口が一時的に従属人口となるものの、将来は生産年齢人口拡大が期待できる。

また、地域別にみると、東京都から大幅に転入超過であった時期(平成3～10年)から転じて、近年は東京都への転出超過という逆流が生じていることがわかった。一方で、これを補うように近年横浜には北関東や南関東から大幅な転入超過

が出た。しかし、東京都区部の人口吸引力が大きいと思われるが、最近はその動きも弱まっている。そこで、これらの転入・転出の動きを行政区別にみることで、さらに詳しい地域的関係が浮き彫りになった。転入・転出において、やはり東京都区部が上位にくるものの、行政区によっては近隣地域との間で活発に行われていることが明らかである。横浜の東部・北部方面は川崎市、南部方面は横須賀三浦地区、西部方面は県央地区といった

関係が浮き彫りになった。転入・転出において、やはり東京都区部が上位にくるものの、行政区によっては近隣地域との間で活発に行われていることが明らかである。横浜の東部・北部方面は川崎市、南部方面は横須賀三浦地区、西部方面は県央地区といった

③人口動向をつかむ

横浜もいずれは人口減少社会に突入する。団塊の世代が75歳超となる2025年問題も遠くない将来である。その時であっても、これまで人口動態の中心となってきた若い世代にとって、横浜が魅力的であり続けることが重要である。

また、現定義は65歳以上を従属人口としているが、長寿化を考えると、一律に従属人口とする見方も再検討が必要かもしれない。多様な高齢者が生き生きと暮らす超高齢社会の実現が期待されている。そのため、人口動向に注視しどのような人口構造となるかをつかむこと、超高齢社会の実態を知ることが重要である。本稿では人口統計の一部しか紹介できなかったが、今後、人口統計が様々な基礎データとして活用されるよう、有用な情報発信をしていきたい。

なお、横浜市政策局統計情報

報課では、毎年3月に「横浜市の人口」と題し、前年の人口動態と当年1月1日現在の年齢別人口をまとめた報告書を発行している。報告書は <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/> からダウンロードできるので、ご利用いただきたい。本稿は、基本的に「横浜市の人口―平成25年中の人口動態と平成26年1月1日現在の年齢別人口」(平成26年3月)報告書に基づいている。

平成27(2015)年は5年に一度の国勢調査が実施されます！

国勢調査は、日本国内に住む全ての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査で、平成27年10月1日現在で実施します。国勢調査の結果は福祉施策や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されます。

平成27年国勢調査では、全国でオンライン調査が本格的に導入され、回答者の利便性も改善されます。調査の円滑な実施にご協力をお願いいたします。